

様式8 (第9条第4項第1号関係)

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業の状況(平成27年度末時点)

基金の名称	沖縄県再生可能エネルギー等導入推進基金
基金設置法人	沖縄県
基金の概要	<input checked="" type="checkbox"/> 取崩型 <input type="checkbox"/> 回転型 <input type="checkbox"/> 保有型 <input type="checkbox"/> 運用型 <input type="checkbox"/> その他() <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 債務保証 <input type="checkbox"/> 利子助成・補給 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 補てん <input type="checkbox"/> 出資 <input type="checkbox"/> 調査等 <input type="checkbox"/> その他()
	地震や台風等による大規模な災害に備え、避難所や防災拠点等に再生可能エネルギーや未利用エネルギーを活用した自立・分散型のエネルギーシステムを導入する。
基金事業等の終了時期	基金事業の終了予定時期：平成29年3月31日 事業採択(選定)の終了時期：平成28年度中
基金事業等の目標	①導入した再生可能エネルギー等による発電量：449,745Kwh/年 ②防災拠点等における再生可能エネルギー等の導入件数：30件 ③二酸化炭素削減効果：247.35t-CO2/年
事業採択(選定)の方法(申請方法等・期限)	基準に基づき委員会で選定された事業について、年度毎に交付申請を受け付ける。年度中に新たに選定された事業については、その都度交付申請を受け付ける。
事業の採択(選定)基準	災害時、孤立することが予想される離島市町村を優先的に選定する。また、大規模避難所や早期の復旧が望まれるインフラ施設等、設備導入の必要性、優先度を精査する。
事業の採択(選定)体制	事業実施の透明性の観点から、適切な評価を行う必要があり、外部有識者らで構成する委員会を組織し、県及び市町村からの事業計画を選定する。

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
基金の額 (単位：千円)	収入	国費(補助金等)	1,400,000,000	
		出資等		
		運用収入 (うち国費見合額)	()	446,789 (446,789)
		その他収入		
		前年度末基金残高		1,399,759,300
		返納額		
		合計 (a)	1,400,000,000	1,400,206,089
	支出	交付額(間接補助事業経費)		806,319,717
		執行額(直轄事業経費)	240,700	792,430
		その他		
合計 (b)		240,700	807,112,147	
国庫納付額 (c)				
一般会計への繰入残額 (d)				
基金残高 (a-b-c+d)		1,399,759,300	593,093,942	
(うち国費相当額)		(1,399,759,300)	(593,093,942)	

※本表は基金の資金ベースで記載すること。(事業ベースで整理しない。)

※出納整理期間内における該当年度の債権に係る支出については、該当年度で整理して記載すること。

※補助事業完了後(基金造成後)の公表の際は、全て執行見込み額で記載すること。

※毎年度の状況報告後の公表の際は、経過年度は執行実績、予定年度は執行見込みで額を記載すること。

※表題の（〇〇〇時点）には、補助事業完了後は「基金造成時点」、状況報告後は「平成〇年度末時点」、実績報告後は「基金事業終了時点」と記載すること。